

学校法人東京農業大学の活動と財務

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

学校法人 東京農業大学

- ◆東京農業大学
- ◆東京情報大学
- ◆東京農業大学短期大学部
- ◆東京農業大学第一高等学校
- ◆東京農業大学第二高等学校
- ◆東京農業大学第三高等学校
- ◆東京農業大学第一高等学校中等部
- ◆東京農業大学第三高等学校附属中学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学/東京農業大学短期大学部(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(オホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校

目 次

I	平成29年度事業報告にあたって	2
II	学校法人の概要	
1	二人の学祖	3
2	沿革	4
3	設置する学校・学部・学科等	5
4	設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒数	6
5	設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒数	8
6	役員・教職員の概要	
	(1) 役員・評議員	10
	(2) 教職員数	10
III	事業の概要	
1	学校法人の取組み	11
2	教育の推進	
	(1) 東京農業大学・同短期大学部	13
	(2) 東京情報大学	16
	(3) 東京農業大学第一高等学校・同中部	17
	(4) 東京農業大学第二高等学校	19
	(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	20
3	研究の推進	
	(1) 東京農業大学	21
	(2) 東京情報大学	22
4	国際連携の推進	
	(1) 東京農業大学・同短期大学部	23
	(2) 東京情報大学	26
5	教育研究施設設備等の整備（主要事業）	27
6	平成29年度卒業生進路（学校別）	29
7	平成30年度入学試験（推薦・一般・センター入試等の合計）	31
IV	財務の概要	
1	資金収支計算書	33
	活動区分資金収支計算書	34
2	事業活動収支計算書	35
3	貸借対照表	37
4	財産目録	38
5	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
	(1) 資金収支計算書の経年比較	39
	(2) 事業活動収支計算書の経年比較	40
	(3) 貸借対照表の経年比較	40
6	財務比率の経年比較	
	(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移	41
	(2) 貸借対照表財務比率の推移	41

I 平成29年度事業報告にあたって



学校法人東京農業大学
理事長 大澤 貫寿

学校法人東京農業大学の柱東京農業大学は、明治24（1891）年に榎本武揚によって徳川育英会「育英農科」として創立され、以来これまでの間、榎本武揚の教育への思い「冒険は最良の師」と初代学長横井時敬の「イネのことはイネに聞け」の実学教育を実践し、その時代にふさわしい人材を養成し社会へ輩出してきました。

学校法人東京農業大学は、平成27（2015）年度に将来構想「法人学園化」とその実現のための第2期中期計画N2018を定めました。本中期計画は、建学の精神を確認、尊重して作成、この学園化の普遍的指針となる「使命」、改革実現のコンパスとなる学園の「基本方針」と「経営方針」に基づき、大学部門、高等学校部門、中学校部門、事務部門における前1期の点検評価を実施、検証後事業項目ごとに基本方針とアクションプランを理事会で審議し策定しました。平成29（2017）年度はその3年目にあたります。法人学園化は、小学校から大学院まで一貫して、二人の学祖が唱えた教育方針を實踐し、新しい知や価値を創造し社会の発展と安定に寄与する人材を輩出する学園となることです。その実現のための第2期中期計画N2018は、「教育組織の改革」、「教育・研究の推進」、「海外戦略」、「教育・研究の環境整備」さらに「社会貢献」と「小学校設置」とを重要課題と位置付け、各学校の将来あるべき姿に向けて改革を実行するものです。また、本年度は、第3期中期計画N2022並びに長期財政計画N2026の策定にも着手しています。

東京農業大学、東京情報大学では、平成29（2017）年度に既存学部学科の改組と学部学科の新設による教育組織改革を実施、本年度には、農学部の学科改組そして応用生物科学部及び生物産業学部等の学科名改称を行い、新たな時代のニーズに対応しました。

高等学校、中学校部門では、法人に総学校長室を設置し、各校とも教育の質的向上、グローバル教育の展開そしてキャリア教育の充実と発展を推進しています。

教育・研究の環境整備では、大規模事業である東京農業大学世田谷キャンパス新研究棟建設に着手し、2019年11月竣工予定で進めています。さらに各学校の教育環境の充実にも年次計画で取り組んでいます。また、平成31（2019）年4月開設予定の「東京農業大学稲花小学校」が竣工し開設準備も順調に進捗しています。

東京農業大学創立125周年記念事業「東京農業大学国際センター（仮称）」建設のため、総事業費のうち一部を教職員・卒業生などからの募金として、約4億4千万円（募金件数：約5千件）を寄付いただきました。本年3月31日をもって募金期間を終了しました。東京農業大学国際センターの建設は、農学分野における世界の拠点大学を目指す本学のシンボルとして、また世界の協定校及び校友の交流の場として2021年に着工予定です。

学校法人東京農業大学は、学園が一体となって社会の負託に応えるために、2020年度からの東京農業大学の新研究棟の竣工に合わせ法人事務組織と事務システム改革を鋭意進めてまいります。これからも財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実・発展なし」に置き、教学の質的発展事業に重点的に投資し、健全な財政を構築してまいります。

平成30年5月9日

II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚



初代学長 横井時敬

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、東京農業大学短期大学部、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第三高等学校附属中学校の8校です。これら設置学校の学生生徒総数は、19,351名（平成29年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、明治24年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、大正14年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私学の農学系大学では戦前唯一の大学で、我が国で最も歴史が古く、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し平成29年度で創立126年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際の学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学傘下の各学校における教育理念の

支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

中学・高校部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本丹兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で逓信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農科（現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自強不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

年号	年月日	沿革
明治	24. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英農科を設置。管理長に榎本武揚, 鬘長に永持明德就任
	25. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し, 鬘名を私立育英農科と改称。鬘長に伊庭想太郎就任
	26. 5. 11	私立育英農科を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚, 校長に伊庭想太郎就任
	30. 1. 16	私立東京農学校, 大日本農会の附属となり, 横井時敬が教頭に就任し, 校長代理となる。
	31. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常盤松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
	34. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
	35. 3. 15	設立者代表に石坂橘樹, 校長に田中芳男就任
	36. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
	40. 1. 23	校長に横井時敬就任
	44. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科, 予科, 高等科)と改称し, 初代学長に横井時敬就任
大正	14. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり, 農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
昭和	21. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
	24. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
	25. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
	28. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
	37. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
	50. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
	60. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
	63. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉県若葉区に開設
平成	元. 4. 1	東京農業大学オホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
	2. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
	3. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙行
	4. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
	5. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
	10. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
	10. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部, 応用生物科学部, 地域環境科学部, 国際食料情報学部の4学部)に改組)
	13. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部)に名称変更)
	17. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
	21. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
	28. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙行
	29. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
	29. 4. 1	東京情報大学看護学部開設



常盤松の学校本部 (明治後期に撮影)



横井博士記念講堂 (昭和6年完成)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校・附属中学校

3 設置する学校・学部・学科等

<学校等の名称>	<開設年度>
東京農業大学	
大学院農学研究科	
農学専攻	前期課程 昭和28年 後期課程 昭和37年
畜産学専攻	前期課程 昭和61年 後期課程 平成2年
バイオセラピー学専攻	前期課程 平成22年 後期課程 平成24年
バイオサイエンス専攻	前期課程 平成14年 後期課程 平成16年
農芸化学専攻	前期課程 昭和32年 後期課程 昭和34年
醸造学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
食品栄養学専攻	前期課程 昭和61年 後期課程 平成14年
林学専攻	前期課程 昭和61年 後期課程 平成2年
農業工学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
造園学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
国際農業開発学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
農業経済学専攻	前期課程 昭和28年 後期課程 昭和37年
国際バイオビジネス学専攻	前期課程 平成14年 後期課程 平成16年
環境共生学専攻	後期課程 平成2年
大学院生物産業学研究科	
生物生産学専攻	前期課程 平成22年
アクアバイオ学専攻	前期課程 平成22年
食品香粧学専攻	前期課程 平成22年
産業経営学専攻	前期課程 平成22年
生物産業学専攻	前期課程 平成5年 後期課程 平成7年
農学部	
農学科	昭和24年
畜産学科	昭和24年
バイオセラピー学科	平成18年
応用生物科学部	
バイオサイエンス学科	平成10年
生物応用化学科	平成10年
醸造科学科	平成10年
食品安全健康学科	平成26年
栄養科学科	平成26年

<学校等の名称>	<開設年度>
東京農業大学	
生命科学部	
バイオサイエンス学科	平成29年
分子生命化学科	平成29年
分子微生物学科	平成29年
地域環境科学部	
森林総合科学科	平成10年
生産環境工学科	平成10年
造園科学科	平成10年
地域創成科学科	平成29年
国際食料情報学部	
国際農業開発学科	平成10年
食料環境経済学科	平成10年
国際バイオビジネス学科	平成10年
国際食農科学科	平成29年
生物産業学部	
生物生産学科	平成元年
アクアバイオ学科	平成18年
食品香粧学科	平成元年
地域産業経営学科	平成元年
東京情報大学	
大学院総合情報学研究科	
総合情報学専攻	前期課程 平成4年 後期課程 平成11年
総合情報学部	
情報システム学科	平成13年
環境情報学科	平成13年
情報ビジネス学科	平成13年
情報文化学科	平成8年
総合情報学科	平成25年
看護学部	
看護学科	平成29年
東京農業大学短期大学部	
生物生産技術学科	平成4年
環境緑地学科	平成4年
醸造学科	昭和25年
東京農業大学第一高等学校 (全日制の課程) 普通科	昭和25年
東京農業大学第二高等学校 (全日制の課程) 普通科	昭和37年
東京農業大学第三高等学校 (全日制の課程) 普通科	昭和60年
東京農業大学第一高等学校中等部	平成17年
東京農業大学第三高等学校附属中学校	平成21年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒数

(平成29年5月1日現在)

(単位:人)

学校名等		入学定員(1)	入学者(2)	(2)÷(1)	編入定員(3)	編入学者(4)	(4)÷(3)	収容定員(5)	現員(6)	(6)÷(5)
大学院 農学研究科	博士前期課程	農学専攻	14	11	0.79			28	30	1.07
		畜産学専攻	12	15	1.25			24	26	1.08
		バイオセラピー学専攻	10	9	0.90			20	19	0.95
		バイオサイエンス専攻	30	27	0.90			60	63	1.05
		農芸化学専攻	25	21	0.84			50	48	0.96
		醸造学専攻	12	17	1.42			24	42	1.75
		食品栄養学専攻	12	14	1.17			24	20	0.83
		林学専攻	12	9	0.75			24	22	0.92
		農業工学専攻	8	10	1.25			16	21	1.31
		造園学専攻	12	5	0.42			24	15	0.63
		国際農業開発学専攻	12	17	1.42			24	40	1.67
		農業経済学専攻	10	3	0.30			20	7	0.35
	国際バイオビジネス学専攻	12	10	0.83			24	21	0.88	
	小計	181	168	0.93			362	374	1.03	
	博士後期課程	農学専攻	5					15	3	0.20
		畜産学専攻	4	2	0.50			12	4	0.33
		バイオセラピー学専攻	3	1	0.33			9	3	0.33
		バイオサイエンス専攻	6	3	0.50			18	9	0.50
		農芸化学専攻	5					15	1	0.07
		醸造学専攻	2	2	1.00			6	2	0.33
食品栄養学専攻		2	4	2.00			6	6	1.00	
林学専攻		4	1	0.25			12	4	0.33	
農業工学専攻		2					6	3	0.50	
造園学専攻		3	3	1.00			9	5	0.56	
国際農業開発学専攻		2	6	3.00			6	9	1.50	
農業経済学専攻		5	2	0.40			15	7	0.47	
国際バイオビジネス学専攻	5	1	0.20			15	4	0.27		
環境共生学専攻	5	1	0.20			15	6	0.40		
小計	53	26	0.49			159	66	0.42		
計	234	194	0.83			521	440	0.84		
大学院 生物産業学研究科	博士前期課程	生物生産学専攻	7	3	0.43			14	7	0.50
		アグアバイオ学専攻	5	9	1.80			10	12	1.20
		食品香料学専攻	5	7	1.40			10	13	1.30
		産業経営学専攻	3	8	2.67			6	15	2.50
	小計	20	27	1.35			40	47	1.18	
博士後期課程	生物産業学専攻	8	3	0.38			24	8	0.33	
計	28	30	1.07			64	55	0.86		
大学院計		262	224	0.85			585	495	0.85	
農学部	農学科	220	249	1.13	16	17	1.06	912	1,050	1.15
	畜産学科	180	198	1.10	10	5	0.50	740	805	1.09
	バイオセラピー学科	140	149	1.06	10	7	0.70	580	647	1.12
	小計	540	596	1.10	36	29	0.81	2,232	2,502	1.12
応用生物科学部	バイオサイエンス学科					7		430	502	1.17
	生物応用化学科	140	157	1.12		4		570	655	1.15
	醸造科学科	140	156	1.11		21		580	695	1.20
	食品安全健康学科	140	152	1.09		9		570	649	1.14
	栄養科学科	120	125	1.04				444	445	1.00
小計	540	590	1.09		41		2,594	2,946	1.14	
生命科学部	バイオサイエンス学科	140	157	1.12				140	157	1.12
	分子生命化学科	115	126	1.10				115	126	1.10
	分子微生物学科	115	120	1.04				115	120	1.04
	小計	370	403	1.09				370	403	1.09
地域環境科学部	森林総合科学科	120	134	1.12		5		546	632	1.16
	生産環境工学科	120	132	1.10		4		543	612	1.13
	造園科学科	120	132	1.10		20		560	653	1.17
	地域創成科学科	80	87	1.09				80	87	1.09
	小計	440	485	1.10		29		1,729	1,984	1.15
国際食料情報学部	国際農業開発学科	140	155	1.11		11		570	675	1.18
	食料環境経済学科	180	202	1.12		12		850	988	1.16
	国際バイオビジネス学科	140	155	1.11		5		655	738	1.13
	国際食農科学科	100	109	1.09				100	109	1.09
	小計	560	621	1.11		28		2,175	2,510	1.15
生物産業学部	生物生産学科	100	109	1.09	10	4	0.40	420	456	1.09
	アグアバイオ学科	80	90	1.13		1		320	366	1.14
	食品香料学科	80	84	1.05	12	7	0.58	344	378	1.10
	地域産業経営学科	90	105	1.17	5	5	1.00	370	428	1.16
	小計	350	388	1.11	27	17	0.63	1,454	1,628	1.12
学部計		2,800	3,083	1.10	63	144	2.29	10,554	11,973	1.13
大学計		3,062	3,307	1.08	63	144	2.29	11,139	12,468	1.12

学校法人 東京農業大学 2017

学校名等			入学 定員 (1)	入学 者 (2)	(2) ÷ (1)	編入 定員 (3)	編入 学者 (4)	(4) ÷ (3)	収容 定員 (5)	現員 (6)	(6) ÷ (5)	
東京 情報 大学	大学院 総合情報学 研究科	博士前期課程 総合情報学専攻	15	6	0.40				30	12	0.40	
		博士後期課程 総合情報学専攻	3	2	0.67				9	4	0.44	
		計	18	8	0.44				39	16	0.41	
	総合情報学部	総合情報学科	400	413	1.03	10	6	0.60	1,920	1,742	0.91	
		情報システム学科									2	
		環境情報学科									3	
		情報ビジネス学科									1	
		情報文化学科									2	
		小計	400	413	1.03	10	6	0.60	1,920	1,750	0.91	
	看護学部	看護学科	100	123	1.23				100	123	1.23	
		学部計	500	536	1.07	10	6	0.60	2,020	1,873	0.93	
		大学計	518	544	1.05	10	6	0.60	2,059	1,889	0.92	
	東京農業大学短期大学部	生物生産技術学科								130	152	1.17
		環境緑地学科								70	82	1.17
醸造学科									80	94	1.18	
計									280	328	1.17	
東京農業大学第一高等学校 (全日制の課程) 普通科		325	366	1.13					975	1,082	1.11	
東京農業大学第二高等学校 (全日制の課程) 普通科		520	532	1.02					1,640	1,576	0.96	
東京農業大学第三高等学校 (全日制の課程) 普通科		400	371	0.93					1,200	1,272	1.06	
東京農業大学第一高等学校中等部		175	177	1.01					525	549	1.05	
東京農業大学第三高等学校附属中学校		70	56	0.80					250	187	0.75	
学生生徒数 合計		5,070	5,353	1.06	73	150	2.05	18,068	19,351	1.07		

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒数

(平成29年5月1日現在)

(単位:人)

学校名等		博士前期課程			博士後期課程				計
		1年	2年	小計	1年	2年	3年	小計	
大学院 農学研究科	農学専攻	11	19	30		2	1	3	33
	畜産学専攻	15	11	26	2	1	1	4	30
	バイオセラピー学専攻	9	10	19	1		2	3	22
	バイオサイエンス専攻	27	36	63	3	3	3	9	72
	農芸化学専攻	21	27	48			1	1	49
	醸造学専攻	17	25	42	2			2	44
	食品栄養学専攻	14	6	20	4	2		6	26
	林学専攻	10	12	22	1		3	4	26
	農業工学専攻	10	11	21		1	2	3	24
	造園学専攻	5	10	15	3	2		5	20
	国際農業開発学専攻	18	22	40	6	2	1	9	49
	農業経済学専攻	3	4	7	2	3	2	7	14
	国際バイオビジネス学専攻	10	11	21	1	1	2	4	25
	環境共生学専攻				1	3	2	6	6
小計		170	204	374	26	20	20	66	440
大学院 生物産業学 研究科	生物生産学専攻	3	4	7					7
	アクアバイオ学専攻	9	3	12					12
	食品香粧学専攻	7	6	13					13
	産業経営学専攻	8	7	15					15
	生物産業学専攻				3	2	3	8	8
小計		27	20	47	3	2	3	8	55
計		197	224	421	29	22	23	74	495
学校名等		1年	2年	3年	4年	計			
東京農業大学	農学部	農学科	252	261	265	272	1,050		
		畜産学科	198	202	210	195	805		
		バイオセラピー学科	150	160	159	178	647		
		小計	600	623	634	645	2,502		
	応用生物 科学部	バイオサイエンス学科	3	159	163	177	502		
		生物応用化学科	158	160	160	177	655		
		醸造科学科	158	160	174	203	695		
		食品安全健康学科	153	168	167	161	649		
		栄養科学科	125	125	116	79	445		
	小計	597	772	780	797	2,946			
	生命 科学部	バイオサイエンス学科	157				157		
		分子生命化学科	126				126		
		分子微生物学科	120				120		
		小計	403				403		
地域環境 科学部	森林総合科学科	135	160	167	170	632			
	生産環境工学科	136	153	164	159	612			
	造園科学科	136	159	170	188	653			
	地域創成科学科	87				87			
	小計	494	472	501	517	1,984			
国際食料 情報学部	国際農業開発学科	156	166	181	172	675			
	食料環境経済学科	202	258	264	264	988			
	国際バイオビジネス学科	156	181	200	201	738			
	国際食農科学科	109				109			
	小計	623	605	645	637	2,510			
生物産業 学部	生物生産学科	109	106	114	127	456			
	アクアバイオ学科	90	91	88	97	366			
	食品香粧学科	84	91	100	103	378			
	地域産業経営学科	105	103	104	114	426			
	産業経営学科				2	2			
	小計	388	391	406	443	1,628			
計		3,105	2,863	2,966	3,039	11,973			

学校名等		博士前期課程			博士後期課程				計
		1年	2年	小計	1年	2年	3年	小計	
東京 情報 大学	大学院総合情報学研究科 総合情報学専攻	6	6	12	2	1	1	4	16
	計	6	6	12	2	1	1	4	16
	学校名等		1年	2年	3年	4年	計		
	総合情報 学部	総合情報学科	414	483	443	402	1,742		
		情報システム学科				2	2		
		環境情報学科				3	3		
		情報ビジネス学科				1	1		
		情報文化学科				2	2		
		小計	414	483	443	410	1,750		
	看護学部	看護学科	123				123		
	計	537	483	443	410	1,873			

学校名等		1年	2年	計
東京農業大学 短期大学部	生物生産技術学科		152	152
	環境緑地学科		82	82
	醸造学科		94	94
	計		328	328

学校名等	1年	2年	3年	計
東京農業大学第一高等学校（全日制の課程）普通科	366	349	367	1,082
東京農業大学第二高等学校（全日制の課程）普通科	533	500	543	1,576
東京農業大学第三高等学校（全日制の課程）普通科	371	463	438	1,272
計	1,270	1,312	1,348	3,930

学校名等	1年	2年	3年	計
東京農業大学第一高等学校中等部	177	194	178	549
東京農業大学第三高等学校附属中学校	56	59	72	187
計	233	253	250	736

学生生徒数 合計	19,351
----------	--------

6 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

	役員 (17名)						評議員 (53名)										
理事長	大澤	澤	貫	寿	高	野	克	己	園	部	眞	己	小	桧	山	善	継
常務理事	高古	野谷	克勇	己治	鈴夏	木秋	昌啓	治子	三池	好内	吉隆	清英	佐菅	竹藤	弘四	通郎	
理事	鈴木	村志	清弘	信弘	渡加	納佳	代子	夫弘	石上	田藤	浩一	勉隆	高鶴	野橋	三敬	明司	
監事	渡部	尾崎	義哲	人朗	小上	原万	里博	子博	金神	山藤	忠達	一人	福外	丸園	哲哲	男男	
	尾菅	福三	哲吉	男清	矢友	口田	行清	彦久	佐志	和島	広弘	樹朗	浅海	代見	鉄紀	幸夫	
	福三	鈴染	昭英	憲昭	黒圓	岡藤	達越	郎司	手原	丸邊	禎文	二雄	小田	林沼	一常	良彦	
	今高	梨	雅	明	板古	谷山	啓勇	治亮	阿尾	曾野	田義	清人	水西	谷太	洋一	一郎	
	高				舟				小	泉	甲	二勉	萬	歳	章		

(2) 教職員数

	専任職員	嘱託職員等	研究員等	臨時雇	非常勤講師	学校医等	合計
男	657	87	20	20	436	16	1,236
女	185	75	11	65	186	13	535
計	842	162	31	85	622	29	1,771

(平成29年5月1日現在)
(単位:人)

部門等	東京農業大学										東京情報大学							高	東	東	中	総							
	農	応	生	地	国	生	教	大	大	大	東	東	東	東	東	東	東						東						
専任職員	28	27	20	35	34	23	3	170	10	17	6	23	203																
准教授	17	19	7	17	16	21	4	101	7	20	3	23	131																
講師											5	5	5																
助教	8	18	12	7	7	7	1	60	2	4	4	8	70																
総務課	1																												
校長														*	**	*		*	*										
副校長																													
教頭														****	****	***		****	****										
教諭														45	54	50	149	23	10	33									
計	1	53	64	39	59	57	8	331	19	41	18	1	60	410	45	54	51	150	23	10	33								
一般職員	60	15	2	2	3	2	3	6	71	20	19	143	1	168	7	6	4	17	2	1	3								
合計	61	68	66	41	62	59	54	8	6	71	20	19	474	20	41	18	4	21	84	578	52	60	55	167	25	11	36	842	
特任・嘱託・助手	13	18	15	6	3	12	9	6	21	5	2	97	4	122	7	9	6	22	2	3	5	162							
総合計	74	86	81	47	65	71	63	14	6	92	25	21	571	24	53	18	6	28	105	700	59	69	61	189	27	14	41	1,004	
博士研究員・学術研究員・RA		1		9	2	2	15					29		2	31					2	31							31	
臨時雇	1	7	3	4	2	2	9	1	16	15	59	2	15	9	70	5	5	1	11	3	3	85							
非常勤講師	1											395	20	62	17					79	494	30	41	42	113	13	1	14	622
学校医・カウンセラー等									8		1	9		2	11	4	8	3	15	2	1	3	29						

注1) 表中「*」印は教授が、「**」印は総務課長が、「***」印は副校長が、「****」印は教諭が兼務していることを示し、集計からは除外している。

注2) 東京情報大学学長は「情報サービスセンター・総合情報研究所他」に集計している。

注3) 非常勤講師は主たる勤務先に計上している(参与・臨床教員・クラブ指導者を含む)。

III 事業の概要

平成 29 年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み

(1) 学校法人東京農業大学中期事業計画と長期財政計画の策定

学校法人東京農業大学は、創立 125 周年（平成 28（2016）年）を契機に、創立 130 周年（平成 33（2021）年）に向けて、平成 27 年度に策定した将来構想「中期事業計画 N2018」に基づき、平成 29 年度の計画を実施しました。

これからの時代に必要な教育を見据えて、「生きる力」を育成する小学校を新設し、初等教育、中等教育、高等教育を総合した教育機関として学園化を図ることで、将来にわたり教育の充実・発展、健全な経営を永続させることを目指します。

同時に、「中期事業計画 N2018」の推進を財政的に裏付ける「長期財政計画 N2022」を策定しました。教育・研究を推進する N2018 の事業展開に必要な財源の確保のために、①採算性の確保、②更新財源の確保、③資金繰りの確保に係る財務指標「ガイドポスト」を定めて、財政計画の基本理念を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実・発展なし」に置き、社会的評価の高い学校目指して学校発展に取り組んでいます。

(2) 東京農業大学稲花小学校の設置

東京農業大学を中核とした法人の学園化構想を具現化するため、小学校を開校し農大の持つ教育研究資源を生かした小中高大の一貫教育体制を構築します。平成 31 年 4 月に開校するため、「東京農業大学稲花小学校設置準備室」を設置し、平成 28 年 11 月 22 日に



東京都私立学校審議会において設置認可が承認され、同年 11 月 24 日付けで学校設置計画承認通知を受領しました。同年 12 月から校舎建築工事に着手し、平成 30 年 4 月末に地上 4 階地下 1 階の校舎が竣工しました。

今後のスケジュールとしては、5 月中旬に東京都へ校舎等建設完了届等を提出、私立学校審議会において諮問後、現地調査を受け、8 月に東京都から学校設置認可を受ける予定です。平成 31 年 4 月開校に向け、準備を進めています。

(3) 東京農業大学 125 周年記念事業

■ <東京農業大学国際センター（仮称）建設及び記念事業資金募金>

国際センターは農学分野における世界の拠点大学を目指す本学のシンボルとして、また世界の協定校及び校友の交流の場として、世田谷キャンパスに建設予定です。

国際センターには、国際会議対応の大小の会議ホール（円卓会議ホール・多目的ホール）の他、交流ラウンジ、国際資料室、レストラン、研究員室、校友会事務室など、学生及び教職員並びに国内外の校友が交流できる施設の整備を計画しています。国際資料室には本学の協定校、農大の海外活動史、校友会海外支部、学卒移住の歴史、国際協力への貢献などを展示する予定です。

建物コンセプトは「自然」「生物」「国際社会」「地域社会」との共生で、世田谷の緑に包まれて「教育」と「やすらぎ」が融合できる空間を創ります。教職員や卒業生及びビジターには、くつろげるカフェとしても利用いただきます。また、レストランと多目的ホールを備え、学会、懇親会、祝賀会、同窓会など多目的に使用可能です。国内外の多くの関係者がこの交流拠点を利用することによって、世界に開かれた東京農大を実感できるでしょう。



東京農業大学国際センター（仮称）外観イメージ

○募金募集要項

国際センター建設のため、総事業費 14 億円のうち一部を皆様に募金として頂戴しました。

【募金目標額】 7 億円

【募集期間】 平成 25 年 4 月 1 日～
平成 30 年 3 月 31 日

【募金方法】 銀行振込・クレジットカード・ネットバンキング

○募金状況 平成 30 年 3 月末現在

個人／ 4,682 件 法人・団体／ 412 件
合計／ 5,094 件（約 4 億 4 千万円）

○寄付者特典

【個人の方】

	寄付額 10万円未満	10万円～	100万円～
記念グッズ(メモ帳など)	○	○	○
銘板作成	—	○	○
THE NEWS TOKYO NODAIの発送	—	○	○
ホームカミングデー案内状の発送	—	○	○
懇親会招待(カミングデー・表彰)	—	—	○



記念グッズ

【企業・法人の方】

100 万円以上の寄付者には、銘板にご芳名を刻ませていただきます。

2 教育の推進

(1) 東京農業大学・同短期大学部

① 東京農業大学と同短期大学部の改革

■ <学部改組による学部学科の新設と定員の適正化>

- 本学の教育研究の社会的ニーズ及び貢献領域の変化並びに拡大に対応し、教育研究の更なる質的向上と充実を促進するため、世田谷キャンパスに所在する学部の改編を行いました。短大定員を大学に取り込み、新学部 生命科学部(バイオサイエンス学科・分子生命化学科・分子微生物学科)、新学科 地域創成科学科、新学科 国際食農科学科を平成 29 年度 4 月に開設しました。
- 平成 30 年度からは、農学部(厚木キャンパス)と生物産業学部(オホーツクキャンパス)の改編を行います。農学部には生物資源開発学科とデザイン農学科を開設し、生物産業学部は各学科の教育研究の特徴をより明確にするため、北方圏農学科、食香料化学科、海洋水産学科及び自然資源経営学科に名称を改めます。これら、平成 30 年度からの教育組織の改編は文部科学省への設置等手続を既に完了し開設準備を進めています。

② 建学の精神、教育研究の理念の浸透

■ <教育の質的転換の促進>

- 本学は、建学の精神「人物を畑に還す」と教育・研究の理念「実学主義」に基づき、本学の学びを通して「生きる力」を育み、「農のこころ」をもって社会の発展に寄与する人材を輩出することを使命としています。これらの理念・目的に則した「教育研究上の目的」、「教育目標」及び「3つの方針(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)」を学部、学科ごとに定め、平成 29 年 4 月にホームページに公開しました。さらに、前述の平成 30 年度の教育組織改編にあわせて、新設学科等についても「3つの方針」等を公開しました。また、平成 31 年度の大学認証評価の受審に向けて、「教育の質保証」に取り組む全学的な体制を構築しました。

③ 大学院教育の充実

■ <教育力・人間力向上>

- 大学院生の教育力・人間力向上につながる教育研究を推し進めるため、大学院においても、「教育研究上の目的」、「教育目標」及び「3つの方針」を研究科専攻ごとに定め、平成 29 年 4 月にホームページに公開しました。また、教育の質保証に係る責任組織である全学審議会の傘下に「大学院教学検討委員会」を新たに設置しました。その下で専攻教員による 3 つのワーキンググループが、大学院課スタッフとの教職協働で大学院の改革課題(大学院生の経済支援、研究環境・指導体制の充実、大学院進学率の改善)に対する、検討を開始しました。

④ 入学志願者の確保

■ <入試制度の検証>

- 全学組織の入試戦略委員会において、これまでの志願動向を検証し、今後の入試制度の検討を進めています。

■ <ブランド力強化>

- 平成 28 年 12 月にホームページをリニューアルし、引き続き本学の取組を積極的に発信しています。
- 平成 30 年度入試における新学科等の積極的な広報を行うと共に、AD トレイン広告など東京農大のブランド力向上に努めました。

⑤ グローバル人材の育成及び確保

- 平成 27 年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に本学(学部)の取組み「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門人材育成事業」が採択されました。平成 29 年度は 5 カ年計画 3 年目にあたり、中間評価を受審し、「A(総括評価)」と評価されました。また、「先方の食農環境、社会や文化、言語を含めて総合的に学習が可能である点は、本事業が目指す人材育成に資する特徴的な取組であり、長年に渡り東京農業大学が積み重ねてきた教育活動や研究成果が最大限

に活用されているものと判断する。」とのコメントが付されました。

- 英語力を高める TOEIC 講座、TOEFL 講座及び国際インターンシップを連携したプログラムを実施しました。

■<留学生受け入れ促進と学位取得教育の充実>

- 国際食料情報学部のみであった特別留学生の受入れを全大学院・全学部に拡大することにより、多様な留学生が入学できるようになりました。

■<海外大学及び国際機関との協力協定の促進>

- 海外大学、国際機関との協力協定を促進しています。平成 29 年度に締結した海外大学及び国際機関は次のとおりです。

- ・ハイランズ・アンド・アイランズ大学
(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)
- ・ハリヤナ農業大学 (インド国)
- ・極東連邦大学 (ロシア連邦)

■<海外拠点事務所の開設>

- 「海外事務所の設置に関する要領」を制定し、平成 28 年 3 月タイ王国タマサート大学内に東京農業大学海外事務所を設置しました。平成 29 年 11 月、同大学キャンパスにて本学の留学フェアを開催し、タイ全国から高校教諭及び高校生等 120 名程の参加がありました。

⑥ 研究成果の社会貢献展開

■<研究成果報告>

- 「ハラール研究プロジェクト主催シンポジウム(テーマ：『日本及び東南アジアにおけるハラール食品マーケットの最近の動向と取組』)」を平成30年1月19日(世田谷キャンパス横井講堂)、20日(札幌ACU読売北海道ビル)に開催しました。
- 「革新的技術研究成果報告会」を平成30年3月9日丸ビルホールにて開催しました。本報告会は、学部長主導型研究プロジェクト及び大学院先導的実学研究プロジェクトで採択された研究の成果を公開し、本学の革新的技術研究の一端を知っていただくことを目的

としています。



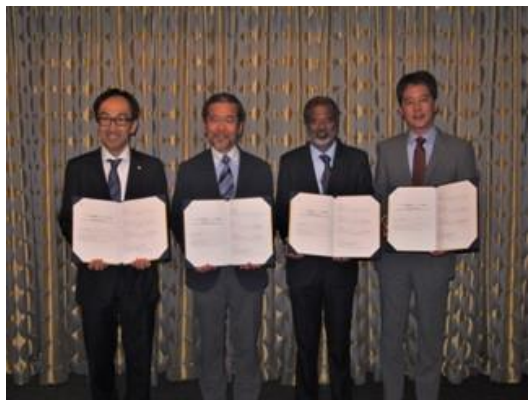
ハラール研究プロジェクト主催
シンポジウム (札幌 ACU)



革新的技術研究成果報告会 (丸ビル)

■<企業・他機関との連携>

- アルビオン、佐賀大学、ワヤンバ大学、東京農業大学との連携協定に基づき平成 29 年 11 月にスリランカ現地を訪問しました。「スリランカ有用植物産業化コンソーシアム」を設立、産学連携でスリランカにおける薬用植物研究を展開し、国際的な生物資源の産業化に取り組んでいます。



右から 東京農業大学山本祐司教授、ワヤンバ大学ウイジェセカラ上級講師、佐賀大学渡邊啓一教授、アルビオン小林章一社長

○企業・他機関との連携を強化し、研究成果の社会貢献展開を促進するため、平成 29 年度には、次の企業等と連携協定を締結しました。

※()内は協定締結日

- ・株式会社日健総本社
(平成 29 年 7 月 7 日)
- ・サッポロホールディングス株式会社
(平成 29 年 7 月 31 日)
- ・キューピー株式会社
(平成 29 年 8 月 2 日)
- ・ロシア連邦極東連邦大学
ロシア連邦サンクトペテルブルク大学
(平成 29 年 8 月 30 日)
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
(平成 29 年 9 月 6 日)
- ・株式会社農業総合研究所
(平成 30 年 3 月 13 日)

積極的な交流を行っており、その一環として地域の防災訓練に参加しました。

○厚木キャンパスでは、地域イベントである応援演奏、出張演舞やボランティア活動など部、同好会が積極的に参加し、地域との交流を深めました。平成 29 年度の実績は、イベントやボランティア活動を含め合計 80 回の参加となりました。

○オホーツクキャンパスでは、地域住民参加型の体育祭・収穫祭の企画立案と網走マラソンボランティアへの継続的参加等を積極的に行っています。また、平成 29 年度収穫祭においては、オホーツクマルシェを同時開催し、多くの市民が来場しました。



網走マラソンのボランティア

⑦ 学生支援・学生の満足度向上

■ <心と体の健康に係る管理体制の充実>

- 世田谷、厚木キャンパスにおいてハラスメントとメンタルヘルスの講習会を実施し、意識向上を図りました。
- 厚木キャンパスにおいて、3 年次生以上を対象としたハラスメントのアンケートを行うとともに、学生及び教職員を対象とした学生相談室カウンセラーによる講習会を年 4 回開催し、防止に努めました。
- オホーツクキャンパスにおいて、新入生を対象とした「一人暮らしする学生のためのセミナー」を開催し、1 年目の学生生活のサポートを行いました。
- 3 キャンパスにおいて教員による研究室を通じての学生教育を徹底し、退学・留年の防止やキャリア支援に努めました。

⑧ 地域（地元）連携

■ <地域に愛される大学としての地元地域との連携>

- 世田谷キャンパスでは、世田谷区と区内大学との連携事業を推進しています。平成 29 年には世田谷区、近隣町会との防災に関する協定を締結しました。近隣商店街や町内会との

(2) 東京情報大学

①教育研究組織の運営

- 総合情報学部総合情報学科は、平成 29 年度から 3 学系制へ改組し、学生は、1 年次後期からそれぞれの学系に所属し、早い段階から専門的な教育を受けています。また、研究室制の導入に合わせ、1 年生を対象にした研究室紹介、高校生を対象にしたオープンキャンパスなどを、研究室単位で行いました。
- 看護学部看護学科は、平成 29 年 4 月に初めての新生を迎え、10 月には病院実習を 10 病院 24 病棟で実施しました。学科運営に関しては、学科内に各種専門委員会を設置して、学科運営の円滑化に努めています。また、科研費獲得のための FD 研修会を実施し、教員の研究活動も積極的に推進しています。

②学位授与方針と教育課程編成方針の検証

- 総合情報学部総合情報学科では、3 学系制の教育課程に、新たに創成科目「知識創造の方法」設置して、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を実施しました。
- 看護学部看護学科では、看護学と情報学を融合した教育により、地域ケア・医療を支える看護師・保健師の育成を行うとともに、遠隔看護などの実践的研究を進めています。
- 今後、教育の質の向上（保証）と併せて学位授与方針と教育課程編成方針について検証します。

③海外大学との連携模索

- 看護学部看護学科の授業科目「看護とグローバルヘルスケア」（1 年次前期・選択科目）において、カナダブロック大学のプログラム（21 日間コース）に 13 名の学生が参加し、ホームステイをしながら、①臨床実践英語の基礎、②臨床トレーニング、③地域のヘルスケア関連施設などについてフィールド調査を交えながら学びました。



ブロック大学留学プログラム修了式にて

④先端的分野探索のための研究

- 平成 29 年度から「先端的分野探索のための研究」をテーマとした学内研究プロジェクトを募集し、7 課題（※22 頁に詳細を記載）を採択し研究を進めています。

⑤ 2 学部体制に向けた学生生活環境改善の策定

- 創立 30 周年記念事業として、情報大関連 4 会（後援会・校友会・教育振興会・学友会）からの寄付金を財源として、平成 29 年度は、①第一グラウンド（野球場）整備、②第二グラウンド照明改修を実施しました。また、平成 30 年度は、③6 号館（学生会館）整備、④3 号館（体育館）トレーニング機器の更新、旧売店を学生ラウンジへ改修、⑤1 号館ロビー改修、⑥駐輪場、学生駐車場改修を実施する予定です。

⑥危機管理体制の整備

- 学内の安全・安心対策の一環として、防犯カメラの更新を行いました。また、防災対策として、防災簡易トイレ及び緊急連絡用トランシーバーを購入し設置しました。

(3) 東京農業大学第一高等学校・同中部

① 教育改革及び教育研究の推進・検討

■ <ICT教育の導入>

○平成28年度の移動式電子黒板2台の導入に続き、平成29年度には、平成30年度から平成32年度まで3年間のICT教育環境整備計画を立案し、1年目となる平成30年度は次の事業費を予算化しました。

- ・1号館特別教室(5教室)へプロジェクター型電子黒板の先行導入
(※平成31年度に全教室へ導入予定)
- ・1号館全館Wi-Fi化
- ・3号館3階パソコン教室のマルチメディア教室化

■ <教員の授業力向上に向けた施策の検討と実施>

- 授業の研鑽を行う取組みとして、相互授業参観を実施しました。
- 非常勤講師研修会、全校での校内研修会(テーマ:進学実績の更なる向上)、教科ごとの研修会(テーマ:授業力の向上を目的とし教科ごとに設定)を実施しました。
- 各教員が外部研修会に積極的に参加すると共に、協働学習を取り入れたアクティブラーニングの実践例に関する情報を積極的に収集しました。
- 研究紀要を発行しました。

■ <新制度入試への対応の検討と実施>

○英語4技能型入試への対応として、平成29年度から高校2年生でスピーキングテストを実施しました。平成30年度は全学年で4技能試験を実施する予定です。

② グローバル教育の展開

■ <国際的に活躍する人材の養成>

○中部でオーストラリア・ケアンズ(11日間)、高校でオーストラリア・ブリスベン(18日間)の海外研修を実施しました。海外研修の事前学習として、学校パンフレットの英語版の作成、オーストラリアの調べ学習、ネイティブによる会話指導等を行いました。

- 英語体験学習プログラムとして、中部2年生を対象に福島県にある「ブリティッシュヒルズ」での研修(3日間)を実施しました。また、訪日研修生(スウェーデン等)の体験入学受入れ(ホストファミリーとしての受入れ)を実施しました。
- ネイティブの教員2名を確保して英会話の授業を実施しています。



中部部 海外研修

③ キャリア教育の充実

- 高校1年生を対象に進路・職業適性検査(R-CAP)を実施しました。
- 保護者を講師としたキャリア授業を実施し、様々な職業について理解を深めました。
- 「未来を想像しよう」というテーマで、リクルート社の講師による講演会を開催しました。

④ 生徒支援・生徒の満足度向上

■ <進路指導の充実と強化>

- 受験対策委員会主導のもと、生徒の知的好奇心・発想力・思考力等を高めるため、「SCIENCE in ENGLISHゼミ」と題して様々なテーマについて発表・討論を行いました。その他、希望者を募っての東大駒場リサーチキャンパス見学会、医学部志望者を募った駿台予備校講師によるガイダンスなどを行いました。
- 受験に対する意識を高めるため、卒業生による受験体験報告会・卒業生を囲む会を開催しました。

⑤ 社会貢献

■ <地域社会への融和と強調>

- 世田谷区青少年上町地区委員会の活動に生徒が参加しました。
- 経堂農大通り商店街振興組合主催「経堂まつり」へ吹奏楽部及びチアリーディング部員が参加しました。
- 世田谷区青少年上町地区主催「子ども大会」にボランティアとして、中等部の福祉委員の生徒が参加しました。
- 東京私立中高協会第 8 支部の生徒委員として各種清掃活動などに参加しました。

⑥ キャンパス環境整備

- グラウンドの人工芝と防球ネットの全面張り替え工事を実施しました。

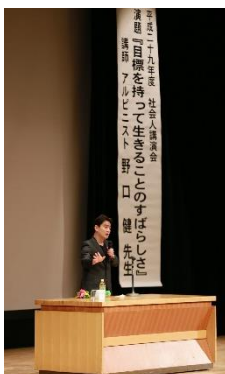
(4) 東京農業大学第二高等学校

① 教育の質的向上

- 外部アドバイザーによる教員の授業指導 (FD) や大学入試問題研究を実施しました。
- 教員研修として、発達障害に関する勉強会や進路指導に関する研修会、AED の利用に関する講習会などを実施しました。
- 保護者や学校関係者に授業を公開し、授業に対する要望や意見を聴取しました。
- コース主任を中心とした志望校検討会の実施により、進学指導の充実を図りました。
- Wi-Fi アクセスポイントを揃え、教室でタブレットを利用したアクティブラーニングを実践しました。
- 総合学習ではディベートやビブリオバトルなどの発表学習を取り入れ、プレゼンテーション能力の向上に努めました。
- 英語検定対策講座を設け、英語力の向上に努めました。
- ICT 教育の一環として、II コース (発展・標準) に所属する生徒を対象にクラウドサービス (クラッシー) を導入し、学習コンテンツとして利用を開始しました。
- 生徒による授業評価アンケートを年間 2 回実施し、その結果をもとに管理職が教員と面談しました。

② キャリア教育・グローバル教育の推進

- 職場見学 (IHI エアロスペース、信越化学工業、日本銀行前橋支店、前橋地方裁判所、証券取引所など) を実施しました。
- 卒業生などによる社会人講演会を実施しました。
 - ・ドローン開発者
TEAD 株式会社 横山勉氏 (卒業生)
 - ・元プロ野球選手 阿井英二郎氏 (卒業生)
 - ・アルピニスト 野口健氏



- エンパワーメントプログラム (英語力、倫理的思考力、人間力を育成)、異文化交流行事、海外研修旅行 (アメリカ、シンガポール・マレーシア) を実施しました。



エンパワーメントプログラム



異文化交流行事

③ キャンパス環境整備

- インタラクティブ・ホワイトボードの使える教室を設け、アクティブラーニングに活用しています。
- 全天候型テニスコート (3 面) が完成しました。
- 生徒用玄関にサイネージを設置し、生徒向けの連絡や情報提供に活用しています。
- 自転車置き場や体育館入り口に防犯カメラを設置しました。
- 昭和棟 (特別教室棟) の廊下部分及び窓カーテンを新装しました。

(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属
中学校

① 教育課程の改組等

■ <コース制の進展>

○高校において平成 28 年度から始まった 4 つのコース制は 2 年目に入り、コースごとに目標を設定して計画を策定し、特徴づくりを行い、また目標実現のための行動を起しました。I コース(進学重視)、II コース(文武両道)、III コース(スポーツ科学)とし、これに中高一貫を加えた 4 コース制で、それぞれのコースを学年でつないでいく仕組みを構築しました。

■ <生徒の進路目標実現への指導・支援の実施>

○高校 2 年生を対象に進路目標の実現のため、進学説明会と進学相談会を設けました。また保護者を対象とした進学説明会、三者面談を実施しました。国立大や私立難関校に入学した卒業生を招き合格体験談を聞き、その学習プロセスを知る機会を設けました。

■ <教科指導力の強化>

○教員の教育力向上のために、FD の実施、校外における研修会への参加、研究授業の実施、生徒による授業アンケートの実施などを組み合わせることにより、教員の教育スキルの向上を図りました。またそれぞれの教科会で生徒の実力を伸ばすための方策を ICT 教材の利用も含め検討し、一部は実施に移しました。

② グローバル教育の展開

■ <国際社会に通用する人材育成>

○中学校では、グローバル教育の一環として、『グローバル・イングリッシュ・キャンプ』の実施やニュージーランドでのホームステイを実施しました。
○高校では、オーストラリアでの修学旅行にてファームステイを実施するなど、グローバル教育を展開しました。

○英検や GTEC(英語 4 技能試験)による英語の実力認定、英語スピーチ大会を、高校・中学校ともに実施して、英語の能力を養いました。

③ キャリア教育の充実

■ <将来を見据えたキャリア設計指導>

○高校 1 年生を対象にしたキャリア教育プログラム「CAS (Career Axis Support)」は 2 年目に入りました。生徒によるキャリアデザインを実施し、キャリア実現を目指すための取り組みを生徒自ら考える機会をつくりました。キャリア設計が受験勉強につながるよう生徒に働きかけました。
○各分野で活躍する社会人を招き、講演会を開催しました。
○中学校では職業体験、職場訪問を実施しました。

④ 社会貢献の推進と地域との綿密な連携

■ <地域の各種イベントへの参加>

○中学校では、東松山市が主催するイベント活動(スリーデーマーチなど)に教員・生徒で参加し地域との融和を図りました。
○公開市民講座(前後期)、文化講演会(年 2 回)を開催し、保護者や地域住民の参加がありました。
○学校周辺の自治会と生徒会が自治会イベントに参加して交流の機会をもちました。

⑤ キャンパス環境整備

■ <高校廊下・壁面・エアコンの改修>

○高校の廊下と壁面をリニューアル化し、またエアコンの一部を更新しました。

⑥ 支援団体との連携強化

■ <学校運営のための支援・助力の確保>

○保護者会・後援会・同窓会などの支援団体との協調を深め、学校の発展と生徒の学力・生活指導向上に寄与する活動に対し、助力をいただきました。

3 研究の推進

(1) 東京農業大学

採択・事業分野	テーマ	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続	
学内事業	ジブチにおける広域水循環系の把握と緑化ポテンシャル評価に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	継続	
	東京農大宮古亜熱帯農場の熱帯性植物のジーンバンク化構想-有用植物遺伝資源の保存と利用の開発-	国際食料情報学部 宮古亜熱帯農場	准教授 菊野 日出彦	継続	
	伝統的農地管理による生物多様性ならびに国土保全の評価と持続的地域防災マネジメントの構築	地域環境科学部 地域創成科学科	教授 本田 尚正	継続	
	東京農大厚木キャンパス発のブランド作物の構築 ～高品質ペピーノでキャンパス興し～	農学部 農学科	准教授 高畑 健	継続	
	北海道自生の塩生植物アッケシソウの保全とその耐塩性遺伝子の利用	生物産業学部 生物生産学科	准教授 坂本 光	継続	
	乳酸菌の長寿遺伝子サーチュインの構造と機能	生物産業学部 食品香粧学科	教授 中川 純一	継続	
	先端技術を活用した新規動物資源エミューの迅速な家畜化と高能力化	生物産業学部 生物生産学科	准教授 和田 健太	継続	
	植物病原菌の感染機構解明による安定した食料生産への貢献	生命科学部 分子微生物学科	教授 齋藤 宏昌	新規	
	自然災害による農業基盤施設の復旧を目指したGIS構築法の確立	地域環境科学部 生産環境工学科	准教授 関山 絢子	新規	
	「農大版STEAM教育プロジェクト」の研究・開発	教職課程	准教授 武田 晃治	新規	
	学部長主導型プロジェクト	農大型ケモバイオプロセスによる有用物質生産システムの開発および生体・環境への影響評価系の確立	生命科学部	学部長 矢嶋 俊介	新規
	東日本支援プロジェクト	津波・放射能汚染からの農地・森林・営農の迅速・効率的な復興方法の解明	国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科	教授 渋谷 往男	継続
	ハラル研究プロジェクト	農大におけるハラル食品に関する研究基盤の構築	総合研究所	教授 久保田 紀久枝	継続
	大学院先導的実学研究プロジェクト	農大ブランドによる地方創生を目指した6次産業化プロジェクト	国際食料情報学部 食料環境経済学科	教授 堀田 和彦	継続
		茶草場農法における生産性向上と環境負荷低減を両立した精密農業手法の構築	地域環境科学部 地域創成科学科	教授 藤川 智紀	継続
		安価なシステムによるビニールハウス内環境測定手法の確立と作物生産の環境要因分析	国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科	教授 畑中 勝守	継続
		香料化合物等の合成に用いる水産廃棄物を原料とする触媒製造法の開発	生物産業学部 食品香粧学科	教授 戸枝 一喜	継続
		ヤムイモに内生する窒素固定細菌の解明と利用	国際食料情報学部 国際農業開発学科	教授 志和地 弘信	新規
	ゲノム育種プロジェクト	植物工場栽培に適したダイコン品種のゲノム編集育種に向けた基盤構築	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 松本 隆	新規
文部科学省	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	生命科学と情報科学の融合による農学研究の拠点形成	生物資源ゲノム解析センター	センター長 矢嶋 俊介	継続
	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	生物資源ゲノム解析拠点 (共同利用・共同研究拠点に認定)	生物資源ゲノム解析センター	センター長 矢嶋 俊介	継続
	学術研究振興資金	エキソソーム由来miRNAが妊娠に向けた細胞間相互作用を制御する	農学部 畜産学科	教授 岩田 尚孝	新規
	戦略的研究推進事業	植物バイオマス原料を利活用した微生物工場による新規バイオポリマーの創製および高機能部材	生命科学部 分子生命化学科	教授 田口 精一	継続
厚生労働省	食品の安全確保推進研究事業	バイオテクノロジーを用いて得られた食品のリスク管理及び国民受容に関する研究	応用生物科学部 生物応用化学科	教授 五十君 静信	継続
	創薬基盤研究推進事業	国産麻黄自給率10%達成に向けた研究	農学部 バイオセラピー学科	教授 御影 雅幸	継続

※代表的な研究のみ掲載しています。

(2) 東京情報大学

採択・事業分野		テーマ	所属	事業推進責任者 研究代表者	継続 新規
学内事業	プロジェクト研究 (連携自治体関連)	香取市佐原の小野川周辺の3次元データ化	総合情報学部 総合情報学科	教授 井関 文一	継続
		香取市内における戦前・戦中期における銀行機能の集約に関する調査	総合情報学部 総合情報学科	教授 堂下 浩	継続
		千葉市下田都市農業交流センター（下田農業ふれあい館）を活用した地域活性化に関する研究	総合情報学部 総合情報学科	教授 櫻井 尚子	継続
		千葉市シティセールスビデオ作成事業（加曾利貝塚PV含む）	総合情報学部 総合情報学科	教授 伊藤 敏朗	継続
		子供向けアントレプレナーシップ教育講座の開催	総合情報学部 総合情報学科	准教授 樋口 大輔	継続
		地域と情報大のヒト・モノ・コトを記憶するWebサイト「ちばActive!」の開発・運用	総合情報学部 総合情報学科	助教 河野 義広	継続
		千葉市立稲毛高校との高大連携に関わる研究事業	総合情報学部 総合情報学科	教授 鈴木 理枝	継続
		地域資源活用プロジェクトを通じた社会人基礎知識養成のための教育プログラムの開発	総合情報学部 総合情報学科	准教授 池田 幸代	継続
		佐倉市における地域資源の発掘とARによる展開の検討	総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	継続
		千葉市若葉区在住者の生活・健康の実態と健康支援に関するニーズ調査	看護学部 看護学科	講師 豊増 佳子	新規
	千葉市若葉区在住の高齢者への「動きの質」学習プログラム導入による健康増進効果の検証	看護学部 看護学科	講師 吉武 幸恵	新規	
	プロジェクト研究 (先端的分野探求のための研究)	人工知能技術の産業応用に関する基礎的研究	総合情報学部 総合情報学科	准教授 マッキン ケスジエームス	新規
		ソーシャルスキルトレーニングのスキルアップを目指したビデオ教材開発	総合情報学部 総合情報学科	教授 松下 孝太郎	新規
		アドホックネットワークにおける無線端末の移動予測を用いた経路制御方式	総合情報学部 総合情報学科	准教授 花田 真樹	新規
		空間情報分野におけるAIを応用した画像分類の新技術開発	総合情報学部 総合情報学科	准教授 富田 瑞樹	新規
		NFCを用いた高齢者のための服薬支援アプリケーション開発	総合情報学部 総合情報学科 看護学部 看護学科	准教授 朴 鍾杰	新規
		カオス理論を用いた身体の変調を予測する数理モデルの開発	総合情報学部 総合情報学科 看護学部 看護学科	講師 大石 朋子	新規
		認知症高齢者の家族介護者に対する警察官の保護活動の実態調査	看護学部 看護学科	講師 成松 玉委	新規
	公益社団法人日本生命財団	(寄付金) 生態系と歴史記憶を活かした防災・減災による景観再生 —持続可能性とレジリエンスを高める震災復興—	総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	新規
㈱日立システムズとの 包括連携協定に伴う共同研究	(包括連携協定) ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究 ・サイバー攻撃の検出手法の研究 ・サイバーセキュリティの人材育成 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛策の研究	総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	新規	
	(受託試験研究) サイバーセキュリティに関するインシデント解析の研究、及び医療分野におけるセキュリティ教育プログラムの研究	総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	新規	

4 国際連携の推進

(1) 東京農業大学・同短期大学部

我が国を代表する農学系・生物系の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、食料・環境・健康・バイオマスエネルギーの分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム(本学学生派遣)、短期プログラムと長期 visiting student (協定校学生受入) 及び世界学生サミットを実施しています。

また、本学は独立行政法人 国際協力機構 (JICA) が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊 (本学卒業生派遣者 1,000 名以上)、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

① 海外協定校 (28 カ国・地域、38 大学等高等教育機関) ※ () 内は締結年

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1) アメリカ・ミシガン州立大学(1966年) | 20) フランス・ブルバン技術学院(2004年) |
| 2) タイ・カセサート大学(1988年) | 21) オランダ・ワーヘニンゲン大学(2004年) |
| 3) カナダ・ブリティッシュコロンビア大学 (1988年) | 22) フランス・ボヘ・ラサル・ポリテクニク学院(2007年) |
| 4) 中国・中国農業大学(1988年) | 23) タンザニア・ソコイネ農業大学 (2009年) |
| 5) 台湾・国立中興大学(1992年) | 24) カンボジア・王立農業大学 (2011年) |
| 6) インドネシア・ボゴール農科大学(1996年) | 25) ブラジル・アマゾニア農業大学 (2013年) |
| 7) モンゴル・モンゴル国立農業大学(1996年) | 26) 英国・レディング大学 (2013年) |
| 8) ペルー・ラモリーナ国立農業大学(1996年) | 27) ジブチ・ジブチ大学 (2013年) |
| 9) フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校(1996年) | 28) ラオス・ラオス国立大学 (2014年) |
| 10) 韓国・国立慶北大学(1998年) | 29) アメリカ・コーネル大学(2014年) |
| 11) イスラエル・ヘブライ大学(1998年) | 30) スリランカ・ペラデニア大学(2014年) |
| 12) ベトナム・ハノイ農業大学(1998年) | 31) ミャンマー・イエジン農科大学(2014年) |
| 13) ブラジル・サンパウロ大学(2001年) | 32) 中華人民共和国・上海交通大学(2015年) |
| 14) メキシコ・チャピング自治大学(2001年) | 33) オーストラリア・西オーストラリア大学(2015年) |
| 15) ウクライナ・ウクライナ国立農業大学(2003年) | 34) タイ・タマサート大学 (2016年) |
| 16) マレーシア・マレーシアプトラ大学(2004年) | 35) 韓国・江原大学 (2016年) |
| 17) フランス・リール農業高等学院(2004年) | 36) 英国・ハイランズ・アンド・アイランズ大学(2017年) |
| 18) フランス・アンジェ農業高等学院(2001年) | 37) インド・ハリヤナ農業大学(2017年) |
| 19) フランス・ロヌ・アルプス農業栄養高等学院(2004年) | 38) ロシア・極東連邦大学(2017年) |

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

(単位：人)

機関名 (国名)	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
ミシガン州立大学 (アメリカ)	8	2	-	-
コーネル大学 (アメリカ)	-	1	-	1
カセサート大学 (タイ)	15	-	15	8
中国農業大学 (中国)	-	-	15	-
国立中興大学 (台湾)	14	-	14	4
ソコイネ農業大学 (タンザニア)	4	1	-	-
ブリティッシュコロンビア大学 (カナダ)	14	2	-	1
フィリピン大学ロスバニオス校 (フィリピン)	4	1	-	-
ボゴール農科大学 (インドネシア)	-	1	-	-
国立慶北大学 (韓国)	-	1	-	-
ワーヘニンゲン大学 (オランダ)	-	-	-	2
ロヌ・アルプス農業栄養高等学院 (フランス)	-	-	-	1
リール農業高等学院 (フランス)	-	-	-	3
ブルバン技術学院 (フランス)	-	-	-	1
西オーストラリア大学 (オーストラリア)	24	-	-	-
合計	83	9	44	21

② 第17回世界学生サミット



International Students Summit (ISS)
世界学生サミット

<http://www.nodai.ac.jp/cip/index.html>

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「新世紀の食と農と環境を考える世界学生サミット」を開催しています。

平成29年度は、海外開催の年にあたり、9月25日・26日に台湾・国立中興大学にて開催しました。協定校31大学40名及び本学からの代表学生が研究を発表し、議論を展開しました。

③ 大学の世界展開力強化事業



<http://tenkai.nodai.ac.jp/>

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に本学の取組み「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」が平成27年9月に採択されました。本学と中南米協定校4校との学生交換留学プログラムを2019年度まで継続実施します。

平成29年度は短期（約2～3週間）プログラムで派遣15名、受入22名、長期プログラム（3ヵ月～1年）で派遣4名、受入10名の学生交流を行いました。このプログラムの特徴は、(1) 専門科目履修・聴講、(2) 現地語学体得、(3) 学生交流、(4) 農学系インターンシップ実施、(5) 農学系施設視察を行うことにあります。特に、(4) インターンシップは本学校友会海外支部及び校友の全面的な支援を受けて実施しました。

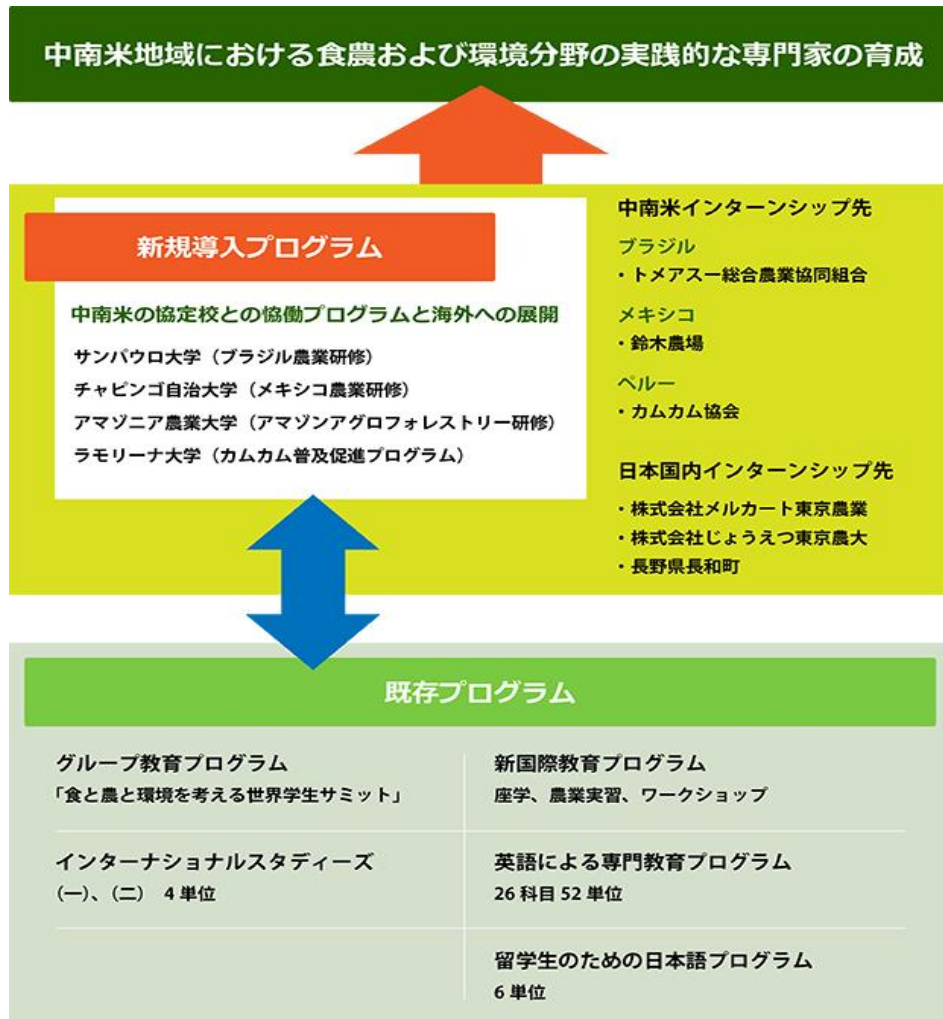
学生交流プログラム派遣・受入人数一覧【世界展開力強化事業】

(単位：人)

機関名（国名）	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
アマゾン農業大学（ブラジル）	6	0	2	2
サンパウロ大学（ブラジル）		2	2	3
チャピング自治大学（メキシコ）	4	2	17	3
ラ・モリーナ国立農業大学（ペルー）	5	0	1	2
合計	15	4	22	10

◆事業概要

「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」は、東京農業大学と中南米の農学系大学との連携を強化しながら、既に実施している交換プログラムに農学系インターンシップを加えて総合的実学教育プログラムを実施し、中南米地域で活躍できる開拓（開発）型グローバル人材を育成し、持続的な食糧生産をめざす日系企業への就職及びに農林水産業における起業家の実業を支援するものです。



◆交流プログラムの概要と特徴

東京農業大学から中南米協定校への派遣は、本学から中南米協定校 4 大学及び農学系インターンシップ受入企業や団体への長期派遣（8・9月から6カ月～1年）と短期派遣（8・9月に2～3週間）を実施します。

中南米協定校から東京農業大学への受入は、中南米協定校 4 大学から本学における長期受入（6カ月～1年）と短期受入 9月、10月に2～3週間）及び農学系インターンシップ（有機農業、食品加工、商品開発と販売の会社や団体等）を実施します。

プログラムの特徴は、海外大学における学びと農学系インターンシップを組み合わせたプログラムです。短期、長期ともに、次の要素を取り入れています。1) 協定校における専門科目受講、2) 現地語（派遣はスペイン語、ポルトガル語、受入は日本語）研修、3) 現地学生との交流、4) 農学系インターンシップ、5) 農学関連施設見学

④ JICA開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA 開発途上国技術協力研修員受入事業

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

・アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成（PEACE）プロジェクト	在籍学生数 12名
・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	16名
・シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（JISR）	1名
・エチオピア国立イネ研究研修センター強化プロジェクト	2名
・ミャンマー国農業セクター中核人材育成事業	1名

■日系研修員受入事業

中南米地域の日系人への技術協力支援として、本学教員が日系研修員を受入れ、母国の国づくりに貢献する人材育成を支援しています。受入研修員数1名（ボリビア）。

(2) 東京情報大学

① ABEイニシアティブ（第二バッチ）による留学生の受け入れ

大学院総合情報学研究科では、JICA「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」及びインターンシッププログラムによる留学生（ナミビア共和国、ガボン共和国、タンザニア連合共和国）3名を受け入れています。プログラム3年目の最終年を迎えた、平成29年度においては大学院博士前期課程2年次生として本格的な大学院授業科目によるコースワークや指導教授等によるリモートセンシング、情報通信などのそれぞれの研究テーマによるリサーチワークに取り組むほか、積極的に国際学会等において研究成果を発表しました。論文審査等の最終判定の結果、優秀な成績と判定され、修士（総合情報学）の学位を取得しました。

■研究テーマ一覧

- ① リモートセンシングを利用した気候変動あるいは人為的要因による熱帯雨林の植生変動の将来予測 — ガボンのモンダ保護林の場合
- ② セルラー・オートマータ・モデルを利用したダレスサーラムの都市拡大予測について
- ③ 露出したノード制限状態における非対称RTS/CTS方式の有効性について

5 教育研究施設設備等の整備（主要事業）

■東京農業大学・同短期大学部世田谷キャンパス

- 新研究棟建設事業
建設工事・コンサルタント業務
- 世田谷キャンパス学部改組
備品整備
実験室改修（18号館8階）
- 奥多摩演習林整備
本館屋根塗装
宿舍入口舗装
- コンビニエンスストア設置

世田谷キャンパス
新研究棟（完成予想図）



■東京農業大学厚木キャンパス

- 厚木キャンパス学部改組
実験実習棟設計監理・発注支援業務
実習用トイレ改修・屋外講義スペース設置
- 空調設備更新
研究棟A棟1～7階
- 経年劣化年次改修
本部棟トイレ改修
- 伊勢原農場整備
棚沢圃場管理棟塗装
- 富士農場整備
第1堆肥舎屋根修繕
厨房機器一式の換装
車両（ダンプカー）更新
鶏舎屋根修繕
豚舎屋根修繕
学生研修センター修繕

厚木キャンパス
実験実習棟（完成予想図）



■東京農業大学オホーツクキャンパス

- 機器備品更新等
映像・音響機器改修（2号館2階）
FF石油ストーブ更新（8号館、食品加工実習所）
2号館ボイラー更新
中央制御装置更新
海水取水用ポンプ設備整備（臨海研究センター）
- 経年劣化年次改修等
トップライト（天窗）補修（2号館、5号館）
8号館3階トイレ改修

■東京情報大学

- 30周年記念事業
第一グラウンド改修
- 空調設備更新
4号館（総合情報センター棟）
- 経年劣化年次改修等
1号館中庭側外壁改修

東京農業大学第一高等学校・同中等部
グラウンド人工芝張替



■東京農業大学第一高等学校・同中等部

- グラウンド人工芝張替・防球ネット工事
- 教員用PC更新
職員室、各教科研究室教員用PC
事務室職員用PC他
- 体育館バスケットボール用ゴール改修

東京農業大学第二高等学校
テニスクレーコート3面改修



■東京農業大学第二高等学校

- テニスクレーコート3面改修
- 防犯カメラ設置
本館入口・体育館入口
- グラウンド用物置設置

■東京農業大学第三高等学校・同附属中学校

- 高校校舎1～4号棟GHP更新
- PC教室PC等取替更新
- 第二体育館外壁改修及び屋上防水工事
- 高校校舎廊下床Pタイル張替・廊下壁面改修
- 正門・ロータリー整備設計監理
- 武揚会館改修設計監理

東京農業大学稲花小学校
校舎建設工事現場
(平成30年3月撮影)



■東京農業大学稲花小学校

- 小学校校舎建設事業
建設工事・設計監理業務

6 平成 29 年度卒業生進路 (学校別)

大学・短大

(平成30年4月30日現在)

(単位:人)

学部・学科 区分		東京農業大学																						
		農学部				応用生物科学部					地域環境科学部				国際食料情報学部			生物産業学部						
		農学	畜産学	バイオセラピー学	計	バイオサイエンス学	生物応用化学	醸造学	食品安全健康学	栄養科学	計	森林総合科学	生産環境工学	造園学	計	国際農業開発学	食料環境経済学	国際バイオビジネス学	計	生物生産学	アクアバイオ学	食品香粧学	地域産業経営学	計
卒業生数		265	189	165	619	169	168	201	159	79	776	152	150	180	482	158	253	188	599	115	85	102	108	410
就職	企業・団体等	194	149	129	472	107	127	164	133	74	605	119	135	158	412	124	225	156	505	90	71	83	94	338
	自営	12	7	1	20						0	2		2	4	3	4		7	5	2	1	6	14
進学	大学院・大学	28	17	15	60	49	33	30	18	3	133	12	3	7	22	10	7	7	24	5	2	12	1	20
	短大				0						0				0				0					0
	専門・専修・海外留学	2		4	6	6	2	1	3	1	13	2	1	3	6	3	1	1	5		1	1	3	5
科目等履修生・研究生		3	1	3	7			2			2	4	2	1	7	3			3	1	1			2
研修生・実習生		3	4	1	8						0				0	1	1	3	5		1		1	2
その他		23	11	12	46	7	6	4	5	1	23	13	9	9	31	14	15	21	50	14	7	5	3	29

(単位:人)

学部・学科 区分		東京農業大学 短期大学部				東京情報大学 総合情報学部					
		生物生産技術学	環境緑地学	醸造学	計	総合情報学	情報システム学	環境情報学	情報ビジネス学	情報文化学	計
卒業生数		149	82	94	325	377	1	1	1	2	382
就職	企業・団体等	35	35	22	92	308	1			1	310
	自営	8	2	1	11	8					8
進学	大学院・大学	79	31	56	166	4					4
	短大				0						0
	専門・専修・海外留学	4	2	5	11	2					2
科目等履修生・研究生		2	1	3	1					1	
研修生・実習生		6	1		7					0	
その他		17	9	9	35	54		1	1	1	57

学校法人 東京農業大学 2017

高校

(平成30年4月30日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業		者数	364 (151)	538 (277)	438 (160)
進 学	大 学	東京農業大学	17 (10)	31 (11)	101 (21)
		東京情報大学	0 (0)	6 (2)	1 (0)
		他 大 学	248 (116)	348 (184)	251 (106)
		計	265 (126) 72.8%	385 (197) 71.5%	353 (127) 80.6%
	短 大	東京農業大学短期大学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		他 短 大	0 (0)	16 (16)	15 (1)
		計	0 (0) 0.0%	16 (16) 3.0%	15 (1) 3.4%
専修・各種学校			3 (2) 0.8%	57 (39) 10.6%	20 (7) 4.6%
就職		者数	1 (0) 0.3%	2 (1) 0.4%	3 (1) 0.7%
その他 (家事等)			95 (23) 26.1%	78 (24) 14.5%	47 (11) 10.7%

注1) ()内は女子内数。

中学

(平成30年4月30日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
卒業		者数	175 (75)	72 (31)
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	170 (73)	— (—)
		東京農業大学第三高等学校	— (—)	63 (27)
		そ の 他	5 (2)	9 (4)
		計	175 (75) 100.0%	72 (31) 100.0%
就職		者数	0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%
その他 (家事等)			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%

注1) ()内は女子内数。

7 平成 30 年度入学試験（推薦・一般・センター入試等の合計）

(単位:人)

学校名等		志願者	受験者	合格者		
東京農業大学	大学院	農学専攻	30	29	21	
		畜産学専攻	16	16	16	
		バイオセラピー学専攻	23	22	19	
		バイオサイエンス専攻	64	62	55	
		農芸化学専攻	42	42	36	
		醸造学専攻	47	47	37	
		食品安全健康学専攻	20	20	20	
		食品栄養学専攻	6	6	5	
		林学専攻	10	9	8	
		農業工学専攻	13	13	11	
		造園学専攻	12	12	8	
		国際農業開発学専攻	23	23	23	
		農業経済学専攻	6	6	5	
		国際バイオビジネス学専攻	7	7	6	
		環境共生学専攻	6	6	6	
		小計	325	320	276	
		生物産業学研究科	生物産業学専攻	0	0	0
			生物生産学専攻	7	7	5
			アクアバイオ学専攻	4	4	2
	食品香粧学専攻		16	15	14	
	産業経営学専攻		4	3	3	
	小計		31	29	24	
	大学院合計		356	349	300	
	学部	農学部	農学科	2,614	2,506	681
			動物科学科	2,219	2,174	667
			生物資源開発学科	2,204	2,157	563
			デザイン農学科	1,384	1,372	530
小計			8,421	8,209	2,441	
応用生物科学部		農芸化学科	2,217	2,160	697	
		醸造科学科	2,193	2,143	527	
		食品安全健康学科	1,766	1,733	541	
		栄養科学科	1,712	1,644	322	
		小計	7,888	7,680	2,087	
生命科学部		バイオサイエンス学科	2,616	2,566	739	
		分子生命化学科	1,789	1,668	633	
		分子微生物学科	1,975	1,943	606	
		小計	6,380	6,177	1,978	
地域環境科学部		森林総合科学科	1,311	1,285	471	
		生産環境工学科	809	780	391	
		造園科学科	1,073	1,061	395	
		地域創成科学科	1,011	985	370	
		小計	4,204	4,111	1,627	
国際食料情報学部		国際農業開発学科	1,297	1,259	501	
		食料環境経済学科	1,136	1,108	472	
		国際バイオビジネス学科	1,085	1,071	486	
		国際食農科学科	865	839	322	
		小計	4,383	4,277	1,781	
生物産業学部		北方圏農学科	535	528	296	
		海洋水産学科	727	706	263	
		食香粧化学科	498	487	274	
	自然資源経営学科	361	354	211		
	小計	2,121	2,075	1,044		
学部合計		33,397	32,529	10,958		
大学総計		33,753	32,878	11,258		

(単位:人)

学校名等		志願者	受験者	合格者		
東京 情報 大学	大学院	総合情報学研究科	総合情報学専攻	4	4	4
		大学院計		4	4	4
	学部	総合情報学部	総合情報学科	884	853	804
		看護学部	看護学科	312	291	255
		学部合計		1,196	1,144	1,059
	大学総計		1,200	1,148	1,063	
	東京農業大学第一高等学校		860	813	581	
	東京農業大学第二高等学校		1,832	1,829	1,697	
	東京農業大学第三高等学校		911	907	893	
	東京農業大学第一高等学校中等部		1,992	1,458	523	
東京農業大学第三高等学校附属中学校		271	196	172		

IV 財務の概要

平成 29 年度決算について、その概要を報告します。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

平成 29 年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	平成29年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)－(2)
資金収入	学生生徒等納付金収入	21,208	21,221	△ 13
	手数料収入	902	879	23
	寄付金収入	366	330	36
	補助金収入	2,408	2,517	△ 109
	資産売却収入	12	18	△ 6
	付随事業・収益事業収入	658	607	51
	受取利息・配当金収入	69	60	9
	雑収入	598	631	△ 33
	各種特定資産の取崩	3,510	3,620	△ 110
	前受金・預り金収入等	6,055	6,287	△ 232
前年度繰越支払資金	19,299	19,299	0	
収入の部合計(A)		55,085	55,469	△ 384
資金支出	人件費支出	13,138	12,713	425
	教育研究経費支出	8,328	7,137	1,191
	管理経費支出	1,824	1,497	327
	借入元利金支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	4,253	4,189	64
	各種特定資産の積立	4,612	4,559	53
	預り金支出等	6,611	6,414	197
支出の部合計(B)		38,766	36,509	2,257
翌年度繰越支払資金(A)－(B)		16,319	18,960	△ 2,641

平成 29 年度の資金収入総額は、55,469 百万円で予算対比 384 百万円の収入増となりました。この増加の内訳は、経常収入 42 百万円増、各種特定資産の取崩 110 百万円増、前受金・預り金収入等 232 百万円増です。

資金支出総額は、36,509 百万円で予算対比 2,257 百万円の支出減となりました。この減少の内訳は、経常支出 1,943 百万円減、施設・設備関係支出 64 百万円減、各種特定資産の積立 45 百万円減、預り金支出等 205 百万円減です。

以上の結果、平成 30 年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、18,960 百万円で、予算対比 2,641 百万円の増加、前年度対比 339 百万円の減少となりました。

— 活動区分資金収支計算書 —

「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

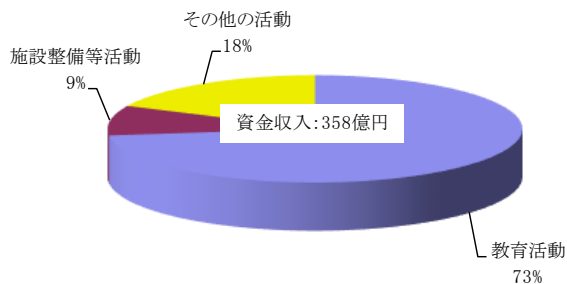
- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源がどうかを見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

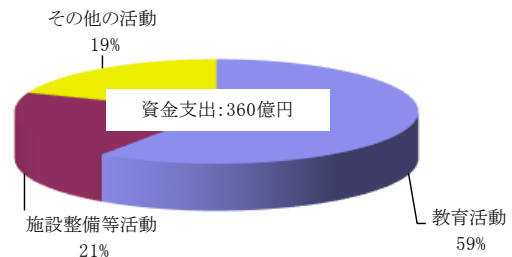
(単位:百万円)

科目	年度	平成29年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	25,940	26,045	△ 105
	教育活動資金支出計	23,277	21,347	1,930
	差引	2,663	4,698	△ 2,035
	調整勘定等	△ 367	△ 308	△ 59
	教育活動資金収支差額	2,296	4,390	△ 2,094
施設整備等 活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,193	3,251	△ 58
	施設整備等活動資金支出計	7,744	7,622	122
	差引	△ 4,551	△ 4,371	△ 180
	調整勘定等	159	159	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 4,392	△ 4,212	△ 180
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 2,096	178	△ 2,274
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	6,506	6,499	7
	その他の活動資金支出計	6,946	7,016	△ 70
	差引	△ 440	△ 517	77
	調整勘定等	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 440	△ 517	77
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 2,536	△ 339	△ 2,197
前年度繰越支払資金		19,299	19,299	0
[予備費]		444		444
翌年度繰越支払資金		16,319	18,960	△ 2,641

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

平成29年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	平成29年度			
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	21,208	21,221	△ 13
		手数料	902	879	23
		寄付金	169	192	△ 23
		経常費等補助金	2,408	2,517	△ 109
		付随事業収入	658	607	51
		雑収入	598	651	△ 53
		教育活動収入計(A)	25,943	26,067	△ 124
	支出	人件費	13,117	12,694	423
		教育研究経費	10,806	9,603	1,203
		管理経費	2,128	1,800	328
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計(C)		26,051	24,097	1,954	
教育活動収支差額(A)-(C)		△ 108	1,970	△ 2,078	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	69	60	9
		その他	0	0	0
		教育活動外収入計(D)	69	60	9
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計(E)	0	0	0
教育活動外収支差額(D)-(E)		69	60	9	
経常収支差額		△ 39	2,030	△ 2,069	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	238	195	43
		特別収入計(F)	238	195	43
	支出	資産処分差額	83	427	△ 344
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計(G)	83	427	△ 344
特別収支差額(F)-(G)		155	△ 232	387	
予備費		206	0	206	
基本金組入前当年度収支差額		△ 90	1,798	△ 1,888	
基本金組入額合計		△ 2,176	△ 2,324	148	
当年度収支差額		△ 2,266	△ 526	△ 1,740	
前年度繰越収支差額		5,475	5,475	0	
基本金取崩額		17	188	△ 171	
翌年度繰越収支差額		3,226	5,137	△ 1,911	
事業活動収入計		26,250	26,322	△ 72	
事業活動支出計		26,340	24,524	1,816	

<経常収支>

経常収入合計は、26,127百万円で115百万円の収入増、経常支出合計は、24,097百万円で1,954百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、2,030百万円の収入超過で2,069百万円の増加となりました。

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、1,970百万円の収入超過で、2,078百万円の増加となりました。

予算対比で収入増となった主な科目は、経常費等補助金2,517百万円、寄付金192百万円、雑収入651百万円です。一方、収入減となった科目は、付随事業収入607百万円です。

また、予算対比で支出減となった科目は人件費12,694百万円、教育研究経費9,603百万円、管理経費1,800百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、60百万円の収入超過で、9百万円の減少となりました。収入減となった主な科目は、受取利息・配当金9百万円です。

<特別収支>

特別収支差額は、232百万円の支出超過で、387百万円の減少となりました。

予算対比で支出増となった科目は、資産処分差額427百万円です。

<事業活動収支>

事業活動収入合計は、26,322百万円で72百万円の増加、事業活動支出合計は、24,524百万円で1,816百万円の減少となりました。

基本金組入額は、2,324百万円で148百万円の組入増、基本金取崩額は188百万円で171百万円の取崩増となりました。

以上の結果、平成29年度の基本金組入前当年度収支差額は、1,798百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、338百万円の支出超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおりに5,137百万円となりました。

当年度収支差額（基本金取崩後）	△ 3 3 8 百万円
＋ 前年度繰越収支差額	5, 4 7 5 百万円
翌年度繰越収支差額	5, 1 3 7 百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

平成 29 年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

貸借対照表

資産の部

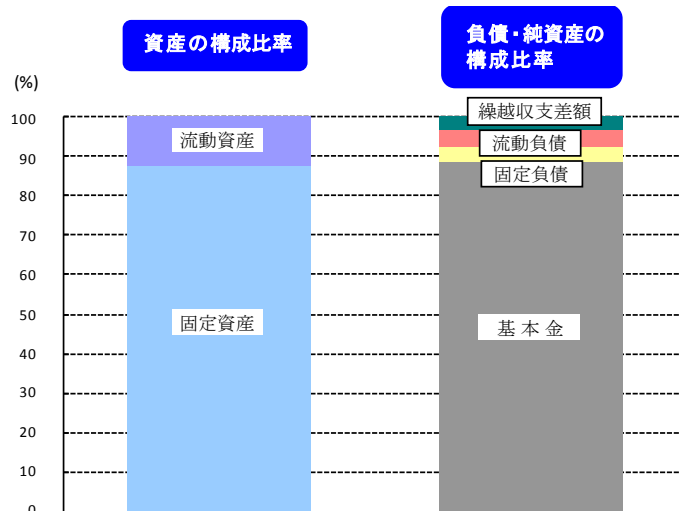
(単位:百万円)

科目		平成29年度末(1)	平成28年度末(2)	増減(1)－(2)
資産の部	固定資産	136,417	134,647	1,770
	流動資産	19,789	20,247	△ 458
合計		156,206	154,894	1,312

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		平成29年度末(1)	平成28年度末(2)	増減(1)－(2)
負債の部	固定負債	6,049	6,144	△ 95
	流動負債	7,137	7,527	△ 390
	計	13,186	13,671	△ 485
純資産の部	基本 金	137,884	135,748	2,136
	繰越収支差額	5,136	5,475	△ 339
	計	143,020	141,223	1,797
合計		156,206	154,894	1,312



平成 29 年度末の固定資産は、第 3 号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産への積立等により前年度対比 1,770 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 458 百万円の減少となりました。

一方、固定負債は長期未払金の減少等により前年度対比 95 百万円の減少となりました。また、流動負債は未払金の減少等により、前年度対比 390 百万円の減少となり、負債の部では前年度対比 485 百万円の減少となりました。

なお、固定資産の取得等により基本金は前年度対比 2,136 百万円増加し、繰越収支差額は前年度対比 339 百万円の減少となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資産

(単位:百万円)

基本財産		
(1) 土地	2,494,999 m ²	12,478
(2) 建物	330,087 m ²	47,005
(3) 構築物	1,789 件	3,565
(4) 山林		203
(5) 緑化樹木	14,529 本	256
(6) 教育研究用機器備品	87,827 点	8,008
(7) 管理用機器備品	4,492 点	331
(8) 図書	840,406 点	3,892
(9) ソフトウェア	1 件	3
(10) 車両	79 台	61
(11) 建設仮勘定		3,616
(12) 積立金		15,804
(13) 預金		1,603
(14) 施設利用権		110
(15) 敷金保証金		1
計		93,936

(単位:百万円)

運用財産	
(1) 不動産	4,270
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	388
(4) 東京農業大学教育奨学金長期貸付金	0
(5) 長期貸付金	18
(6) 積立金	36,395
(7) 現金	3
(8) 預金	17,354
(9) 未収入金	521
(10) 貯藏品	7
(11) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1
(12) 短期貸付金	11
(13) 短期有価証券	201
(14) 前払金	66
(15) 立替金	2
(16) 動物	15
(17) 植物	6
(18) 紙型教材	0
計	59,270

二 負債

(単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	67
(2) 退職給与引当金	5,982
計	6,049

(単位:百万円)

流動負債	
(1) 未払金	419
(2) 前受金	5,238
(3) 預り金	1,480
計	7,137

三 正味財産

(単位:百万円)

正味財産	
(1) 正味財産	143,020
計	143,020

5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	21,053	20,973	20,850	20,773	21,221
	補助金収入	2,632	2,669	2,410	2,720	2,517
	その他の経常収入 *1	2,977	2,679	2,641	2,724	2,525
	前受金等その他 *2	11,360	6,919	9,289	8,754	9,907
	前年度繰越支払資金	22,406	22,278	21,445	19,988	19,299
	合計	60,428	55,518	56,635	54,959	55,469
支出の部	人件費支出	13,048	12,774	12,638	12,614	12,713
	教育研究経費支出	7,157	7,120	6,715	7,012	7,137
	管理経費支出	1,377	1,343	1,388	1,630	1,497
	施設・設備関係支出	4,734	1,943	3,506	3,814	4,189
	資産運用支出等他 *3	11,834	10,893	12,400	10,590	10,973
	翌年度繰越支払資金	22,278	21,445	19,988	19,299	18,960
	合計	60,428	55,518	56,635	54,959	55,469

*1 その他の経常収入

平成27年度以降(新会計基準):手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入。

平成26年度以前(旧会計基準):手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、資産売却収入、事業収入、雑収入。

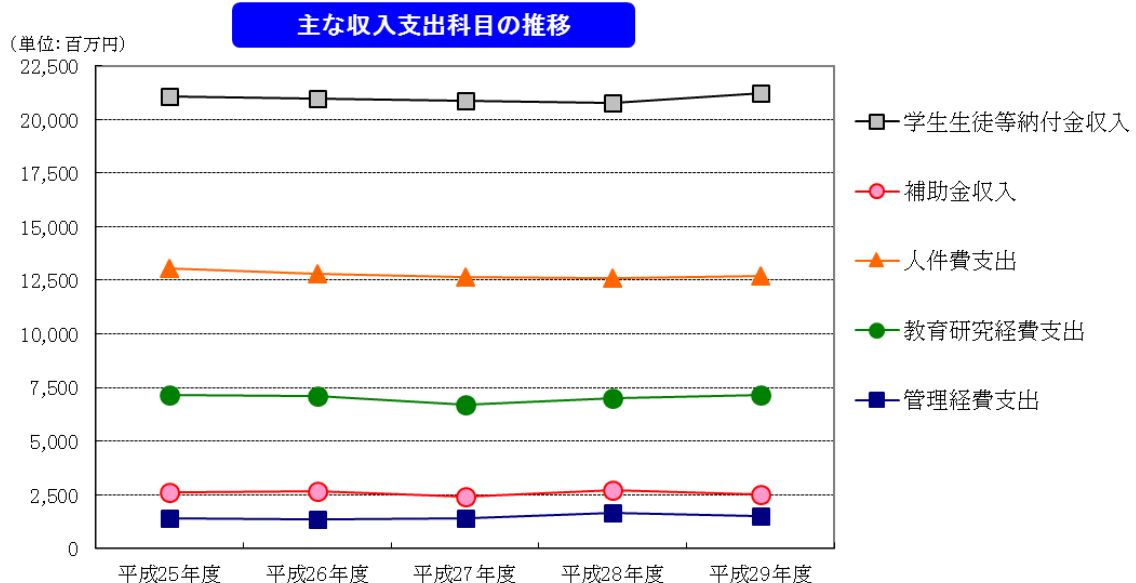
*2 前受金等その他

前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定。

*3 資産運用支出等他

借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定。

※ 経年比較の都合上、旧会計基準年度の科目は新会計基準の科目に組み換えて計上した。



(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科 目		参考値				平成29年度
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動 収支	教育活動収入計	26,416	26,041	25,510	25,722	26,067
	教育活動支出計	24,157	23,867	23,486	23,899	24,097
	教育活動収支差額	2,259	2,174	2,024	1,823	1,970
教育活動 外収支	教育活動外収入計	144	134	115	69	60
	教育活動外支出計	2	1	0	0	0
	教育活動外収支差額	142	133	115	69	60
経常収支差額		2,401	2,307	2,139	1,892	2,030
特別収支	特別収入計	47	220	294	384	195
	特別支出計	1,377	485	204	336	427
	特別収支差額	△ 1,330	△ 265	90	48	△ 232
基本金組入前当年度収支差額		1,071	2,042	2,229	1,940	1,798
基本金組入額合計		△ 416	△ 678	△ 3,638	△ 2,528	△ 2,324
当年度収支差額		655	1,364	△ 1,409	△ 588	△ 526
前年度繰越収支差額		5,057	5,750	7,233	5,996	5,475
基本金取崩額		40	119	172	67	188
翌年度繰越収支差額		5,752	7,233	5,996	5,475	5,137
事業活動収入計		26,607	26,395	25,920	26,175	26,322
事業活動支出計		25,536	24,353	23,691	24,234	24,524

※経年比較の都合上、平成26年度以前(旧会計基準年度)の科目は新会計基準の科目に組み替えて計上した。

※平成25年度の「施設設備寄付金」及び「施設設備補助金」は教育活動収入の部に片寄せして計上した。

※平成27年度以降の金額は百万円未満を四捨五入して記載しているため合計額と一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:百万円)

科目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	固定資産	125,268	127,789	131,589	134,647	136,417
	流動資産	23,301	22,490	20,933	20,247	19,789
合計		148,569	150,279	152,522	154,894	156,206

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債の部	固定負債	6,363	6,225	6,302	6,144	6,049
	流動負債	7,194	6,999	6,937	7,527	7,137
	計	13,557	13,224	13,239	13,671	13,186
純資産の部	基本金	129,262	129,822	133,287	135,748	137,884
	繰越収支差額	5,750	7,233	5,996	5,475	5,136
	計	135,012	137,055	139,283	141,223	143,020
合計		148,569	150,279	152,522	154,894	156,206

※経年比較の都合上、旧会計基準年度の科目は新会計基準の科目に組み替えて計上した。

6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位：%)

比 率 名	算 出 方 法	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	49.3	48.5	49.9	48.6	48.7
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	61.7	60.3	60.5	60.4	59.8
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	35.6	36.5	35.8	36.5	36.8
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.4	6.3	6.6	7.5	6.9
事 業 活 動 収 支 差 額 比	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.0	7.7	8.6	7.4	6.8
学 生 生 徒 等 納 付 金 比	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.3	80.1	81.4	80.5	81.2
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.9	10.1	9.3	10.4	9.6
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	9.0	8.8	8.4	7.3	7.8

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位：%)

比 率 名	算 出 方 法	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	84.3	85.0	86.3	86.9	87.3
繰 越 収 支 差 額 構 成 比	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{負 債 + 純 資 産}}$	3.9	4.8	3.9	3.5	3.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	92.8	93.2	94.5	95.3	95.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	323.9	321.3	301.8	269.0	277.3
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	9.1	8.8	8.7	8.8	8.4
負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	10.0	9.6	9.5	9.7	9.2
内 部 留 保 比 率	$\frac{\text{内 部 留 保 資 産}}{\text{総 資 産}}$	38.3	39.9	40.5	40.9	40.7

※平成26年度以前の財務比率は、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された財務比率に置き換えて表示している。



SINCE1891

学校法人 東京農業大学